

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎
（東京都・教育庁の2023年度予算特集） 2023年2月10日 NO.634

2023年度東京都予算案の特徴

1月27日、東京都の小池知事は、2023年度の予算案を発表しました。小池知事は、「猶予のない」少子化対策に重点、「将来にわたり、成長と成熟が両立した光輝く都市へ、確実に進化し続ける予算と位置付けている」と表明しました。一般会計の総額 8兆410億円（前年度比2,400億円の増加、過去最大。少子化対策を最大の課題として位置付けています。「少子化対策は、国が戦略的に取り組むべき課題だが、もはや一刻の猶予もない。都として、国に先駆ける形で、総合的な対策を講じる」と述べました。都税収入は、過去最大の6兆2,010億円（企業収益が持ち直したことが影響）。

【少子化・子育て対策】 1兆6,500億円

○都内在住の0歳から18歳までの子どもに所得制限を設けずに一人当たり月額5,000円現金給付 1,261億円

○0歳から2歳の第2子の保育料を完全無償化 110億円

○私立中学校の授業料を年収910万円未満の世帯に年間10万円助成 40億円

【脱炭素化予算】 1,822億円

○全国初、戸建て住宅へ太陽光パネルの義務化に関する支援策 780億円

【新しい時代を切り開く人材育成】 2,532億円

○中学校英語スピーキングテスト事業 35億円（都立高入試の英語検査への活用など、中1、中2のスピーキングテスト実施）

○オンライン英語会話事業 13億円（全都立高校で、ネイティブ講師との1対1のオンライン英会話）

2023年度教育庁の予算案の特徴

東京都教育委員会は、1月27日、2023年度の教育庁予算案を発表しました。歳出総額896,484百万円、前年度比20,586百万円、2.4%増というものです。

定数は、小学校34,343名、前年度比713名の増（35人学級の実施等名増）、中学校16,343名、前年度比221名増です。

【教員の負担を軽減し、教育の質を向上させる「働き方改革」】

1. 教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる学校運営体制を整備 31,807百万円

○都立学校及び公立小・中学校において、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減して、効果的・効率的な学校運営体制の整備をはかる取り組みを実施（小学校930校、中学校327校）

○教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、区市町村立学校を対象に、授業準備や学校内の感染症対策等をサポートする人材の配置を支援

○校務が集中する副校長の負担を軽減するため、副校長を直接補佐する人材を配置し、学校マネジメントを強化（区市町村立小・中学校894校、都立学校134校）

- 産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4カ月前倒して任用
 - 小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援し、授業の質の向上や教員の負担軽減を図る（5地区）
2. 公益財団法人東京学校支援機構と連携し、多角的に学校を支援 676百万円
- 多様な外部人材の情報を学校に提供する人材バンクや懸案事項を弁護士等に相談できる法律相談デスク、効率的な学校施設の維持管理など、東京学校支援機構において学校を支援する事業を展開

2023年春闘情勢 物価上昇を上回る賃金の引き上げを

物価の高騰が、家計を直撃しています。昨年12月の消費者物価指数は、前年同月比4.0%上昇し、41年ぶりの上昇率となりました。実質賃金は、前年比0.9%減と、2年ぶりに減少に転じました。長引くウクライナ情勢の影響で、エネルギーや食糧が高騰していることに加え、海外から輸入される原材料が、円安の影響で、値上がりしたことなどが原因です。エネルギー価格の高止まり、企業が原材料コストの上昇分を価格に転嫁する動きが続くことが予想されます。今後も、多くの食品・飲料品の値上げも、予測されます。物価の水準が、高止まりすると予測されます。

物価の値上がりを超える賃金の引き上げがあるか、注目されています。経団連が、加盟企業に賃金の引き上げを呼びかけるなど、賃金の引き上げの機運が高まっています。円安が進んだことで、輸出企業の業績が好調の一方で、内需に依存する企業や中小企業は、収益を悪化させ、明暗が分かれています。欧米の各国が、金利の上昇で景気が後退し、中国でもコロナ感染急増で、経済活動が落ち込むと予想されます。

業績の好調な企業から、積極的な賃金引上げで国内消費、内需を押し上げることが、期待されます。企業が収益力をたかめ、経済の成長力を強めていくことが重要です。将来有望な産業が、国内に根づくよう政府が一定の役割を果たし、育てていくことが求められています。中小企業と非正規労働者の賃金の引き上げが、課題です。

【連合芳野会長】 賃金上げが、物価上昇に追いついていかない状況が、長く続いている。ベースアップ相当分・定昇分合計で5%程度の賃金引上げを要求する。現在、コロナ禍、物価高、円安という労働者・生活者にとって三重苦の状況。連合に寄せられてきた声は、職場での課題が多かったが、今は生活の課題に変わってきている。5%程度の賃金引上げ、実質賃金を上げていく。賃金の引き上げは、継続していかなければならない。20年以上にわたり「人への投資」が不十分だった。デフレマインドを払しょくし、実質賃金が持続的に上がっていく経済にステージ自体を変えていく。

【経団連十倉会長】 物価の上昇を一番注視して、できるだけベースアップ中心にやってほしい。生活水準を支えるために、賃金引き上げをやらなければならない。業績を踏まえ、ベースアップ中心の賃金引き上げに取り組んでもらうよう加盟企業に呼びかける。

【岸田首相】 今年度の優先課題として「異次元の少子化対策」と「インフレ（物価上昇）率を超える賃上げ」の実現。賃上げについては、自らの看板政策「新しい資本主義」を通じ、「賃金が毎年伸びる構造をつくる」。リスキリング（学び直し）による能力向上と、技能が正当に評価される「日本型職務給」の確立、成長分野への円滑な労働力移動による「三位一体の改革」を進める。